

代表理事所信

<運営方針>

10 年を振り返って

エネ経会議の設立の直接的なきっかけとなった東日本大震災と東電福島原発の事故から迎える 10 年目の今、振り返ってみると、この国のエネルギーに関する状況は変わったこと、変わっていないこと交々です。

また、その当時はまだあまり話題になっていなかった気候変動やまだ存在していなかった SDGs といった、社会のあり様に大きな影響を与える時代の潮流が地球規模で今、押し寄せてきています。加えて、このコロナです。

そして、ようやく、国も昨年 10 月に菅総理大臣が 2050 年温暖化ガスゼロ宣言を発出し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現と言い始めました。脱炭素社会に向けて具体的な政策が動き始めることを期待したいと思います。

コロナがもたらしたもの

さて、このコロナ禍で昨今私たちが体験していること、例えば、道路や電車が空いているとか、老舗企業の経営が立ち行かなくなるとか、テレワークなどの新しい働き方が始まるとか、東京集中から地方分散への動きが起こるとかの中には、もしかしたらコロナがなくとも早晩起こったことが多いように思います。コロナが未来を一足先に連れてきて、私たちは、いわば「来るべき未来」を垣間見せられているのかも知れません。とすれば、過去に戻ろうとすることはあまり意味がなく、それより「来るべき未来」の中で、経営者としては自分の会社がどうお客様の役に立っていけるのか？ 個人としてはいかにイキイキワクワク心豊かに暮らせるかを考え、できることから実践していくほうが、少なくとも気持ちは前向きになれるのではないかと思います。

気候変動、SDGs という大きな潮流の中で、WITH/POST コロナといういわば「来るべき未来」の中で、私たち地域に根差す中小企業の経営とはどうあるべきか？ どうお客様の役に立っていくか？ そして、私たちの活躍の舞台である地域とはどうあるべきか？ その答えを必死になって探していかななくてはならないと思います。

「来たるべき未来」とは？

しかるに「来るべき未来」とはどんな世の中なのでしょう。コロナの前から私たちは気候変動や SDGs といった世界共通の喫緊の課題を突き付けられていました。コロナからの回復はその課題から目をそらしてはできない、いや、それらに真摯に取り組みことがコロナからの回復をとげ、「来るべき未来」を創っていくことになるのだと思います。

「来るべき未来」のキーワードは「気候変動と脱炭素」、地域の経済循環と資源の観点からのサーキュラーエコノミーという2つの側面での「循環型経済」、地域の自立という文脈での「集中から分散」でありましょう。それらを踏まえて持続可能な地域と企業経営を実現していくことが求められています。その中で「エネルギー」についてもあるべき姿とその実現のためのアクションプランを描くことが必要です。

コロナは大きな災いではありますが、自社の弱点や課題を、また逆に、強みを再認識した方もいらっしゃるかも知れません。そして、今までの社会の在り方そのものの問題点に気づかせてくれました。いずれにしても、この厳しい試練をチャンスと捉え、学びを活かして、次の一手へつなげるというしたたかさを持ちたいものです。

手元足元に目を移せば、人口減少、少子化高齢化という社会構造の変化がよりいっそう進展する中、私たちは、地域の暮らしの基盤である地域経済を下支えし、持続可能な形で地域経済を元気にしていく責務を負っています。私たちが元気でないとその役割は果たせませんし、同時に地域が元気でないと私たちの活躍も難しいという、地域と私たちは切っても切れない表裏一体の関係にあります。持続可能な企業経営と持続可能な地域を考える時、単なる規模の拡大や成長を目指しての努力の先に明るい未来が見えにくい今、有効なのは、地域で廻るお金を増やすこと、そして廻るスピードを上げること、つまり「地域経済の循環」だと考えます。その中でエネルギーが占める割合は決して小さくありません。エネルギー消費を抑え、エネルギーの地産地消を通じて、域外に漏れ出しているエネルギーコストを地域で廻すことは地域経済にとって大きな意味があります。

また、気候変動に対応しつつ、経済を元気にする。このためには「賢いエネルギーの使い方を学び実践する＝エネルギー効率化」と「地域での再生可能エネルギーの地産地消」こそ、環境と経済を一体化させ、両立させる切り札と言えます。

エネ経会議の役割再び

このような時代背景を踏まえ、エネ経会議設立の理念は不変と言えども、10年を節目として、これからエネ経会議は会員さんに何をどう提供すべきなのか、つまり活動の中身＝方法論を改めて見直しました。

地域の暮らしの基盤である地域経済を支えるという地域の中小企業である会員さんがその役割を果たしていく一助になれるよう、主に、

1. エネルギー
2. お金
3. 人材

の3つに焦点を当て、会員の皆さんに「来るべき未来」へ向けての施策と行動を学び共有する場を提供すること、つまり、会員さんへの具体的方法論に関する情報の提供と会員さん同士の情報交換を促進してまいります。エネ経会議はそのためのプラットフォームになることに専念いたします。